

1. 案件名（国名）

国名：イラク共和国

案件名：医療研修センター整備事業（Medical Training Center Improvement Project）

2. 事業の背景と必要性**（1）当該国における保健セクターの開発実績（現状）と課題**

イラク共和国では、1980 年代以降の戦争や経済制裁、政治的混乱により、医療システムは荒廃し、近年では、医療施設の補修、新規病院建設等が進められているものの、未だ十分な状況にはない。また、多くの医師が国外に移住し、医療従事者の不足も深刻な状況になるなど、質・量の両面において十分な医療サービスを提供することが困難となっている。その結果、保健指標は著しく悪化し、人口 1 万人当りの医師数が 6.9 人と近隣国の中で最低の数値を示している他、新生児死亡率（23/1,000 出生（2009 年））が他の湾岸諸国の 2～6 倍に上っている。以上のとおり、病院等の医療インフラ整備も喫緊に解消すべき課題であるが、同時に、現在医療行為に従事している医療従事者の能力不足は深刻である。とりわけ先端的な医療技術・機器に関する知見の蓄積の面では、近隣諸国に比しても大きく後れをとっている。

（2）当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

イラク政府の「国家開発計画（NDP）（2010～2014 年）」では、経済発展、国民生活の質向上を目指しており、保健医療分野については、医療サービスの質や医療施設の不足が課題とされ、医師数の増加、先進的な医療施設の設立等を目標に掲げている。

本事業は、イラクにおける医療教育・研究の中心地であるバグダッド・メディカルシティ内に医療従事者のための研修センターを建設し、先進的な医療技術に関する研修および機器導入を行うことによって医療従事者の能力強化を図り、NDP の掲げる医療サービスの向上に資する事業と位置づけられる。

（3）保健セクターに対する我が国の援助方針

我が国政府及び JICA は、対イラク共和国国別援助方針の重点分野の一つ「生活基盤整備」において、「医療の質向上」を開発課題として位置づけている。2003 年のイラク戦争後の我が国の保健分野への支援としては、緊急無償資金協力での 5 件（2004 年度「北部地域主要病院整備」、「中部地域主要病院整備」、「南部地域主要病院整備」、「救急車両供与計画」及び「プライマリーヘルスセンター機材供与計画」）の他、円借款 1 件（「保健セクター復興事業」）も供与した。その他、技術協力として医療保健分野研修を実施している（2003～2011 年度、計 666 名）。

（4）他の援助機関の対応

2003 年以降、米国や世銀をはじめとする多数のドナーが緊急復興支援として一次医療施設の整備等を実施したほか、WHO 等が技術協力として、医療従事者に対する能力開発等を支援している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、バグダッドにおける医療研修センター及び医療機材の整備、並びにイラク国内における現任医師への高度な研修を実施することにより、医療従事者の質的向上を図り、もって同国の市民の健康改善ひいては同国の社会開発に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 バグダッド/メディカルシティ内

(3) 事業概要（調達方法を含む）（協力準備調査にて確認）

1) 医療研修センター及び医療機材の整備等（協力準備調査にて確認）

2) コンサルティング・サービス（基本設計、入札補助、施工監理等）（ショートリスト方式）

3) バグダッド・本邦における研修実施（実施方法・形態等に関しては協力準備調査にて確認）

(4) 事業実施体制

1) 借入人：イラク共和国政府（The Government of the Republic of Iraq）

2) 事業実施機関：保健省（Ministry of Health）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：特になし

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携

円借款「保健セクター復興事業」及び保健セクターに対する技術協力（研修、円借款附帯プロジェクト）との相乗効果を図る。

(7) その他特記事項：医療機器に関しては、STEP 適用を目指し協力準備調査にて情報収集予定。

治安対策、特に関与する日本企業、邦人関係者の安全確保について十分な情報収集と対策等の検討を行い、万全を期す。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

インドネシア「ハサンサディキン病院改善事業」の事後評価結果等から、施設・機材の維持管理に係る技術支援等、ソフト面での支援が重要との教訓が得られている。

(2) 本事業への教訓

本事業も医療施設及び医療機器の整備を行うものであることから、(1)を踏まえ、供与後の医療施設の運営及び機材の使用能力を向上させるための技術支援の実施を検討する。

以上

〔別添資料〕地図

〔別添資料〕 医療研修センター整備事業地図

